



平成28年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス

コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 富男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,679	1.0	1,140	16.7	1,167	13.4	540	49.0
27年3月期	13,819	3.1	977	764.6	1,029		362	

(注) 包括利益 28年3月期 537百万円 (8.6%) 27年3月期 588百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	53.73	53.59	12.2	9.6	8.3
27年3月期	36.06		8.9	8.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	11,800	4,966	39.0	457.24
27年3月期	12,489	4,509	34.4	426.70

(参考) 自己資本 28年3月期 4,600百万円 27年3月期 4,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	899	544	746	4,546
27年3月期	1,894	184	1,137	3,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期		5.50		8.00	13.50	135	37.4	3.2
28年3月期		8.00		8.00	16.00	160	29.8	3.6
29年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00		46.1	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,281	4.4	796	30.2	745	36.2	349	35.4	34.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,440,000 株	27年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	28年3月期	377,728 株	27年3月期	377,728 株
期中平均株式数	28年3月期	10,062,272 株	27年3月期	10,062,272 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,416	0.5	824	6.1	913	2.6	436	37.8
27年3月期	11,474	4.1	777	709.4	937		317	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
28年3月期	43.43	43.32
27年3月期	31.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
28年3月期	10,548	4,248	40.2	421.37				
27年3月期	11,470	4,012	35.0	398.80				

(参考) 自己資本 28年3月期 4,239百万円 27年3月期 4,012百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略	7
(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念とともに、企業の設備投資や個人消費に弱さが見え、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化傾向の継続する中、同業他社との競争激化とともに、サービス形態の多様化や資本・業務提携及び新分野への進出等の動きがより一層顕著となっております。

一方で、小学校における英語教育開始学年の早期化や高校入試制度の変更による教育需要の拡大、就学支援金制度の継続や大阪市における塾代助成事業拡充等の公的教育支援等、民間教育にとって教育サービスの提供機会が拡大される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは創立40周年を迎え、「もっともっと尊敬できる自分づくり」のための『妥協なき完遂』をスローガンに、サービスレベルの向上と魅力的な商品の提供を通じて、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社40年間の指導経験に、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) に基づき、プラス思考と前向きに勉強することの大切さを伝える指導により、単に教科学習だけに留まらず、他者に支えられていることに感謝しながら、主体的に自己成長を図る高度な教育サービスを提供してまいりました。

また、サービス形態の多様化対応としてICTを活用した映像配信授業の本格的導入、小学生英語教育コースの拡充、スペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携等を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は136億79百万円(前年同期比1.0%減)となりましたが、経費削減に注力し、売上原価が97億21百万円、販売費及び一般管理費が28億17百万円、経費合計125億38百万円(同2.4%減)と大幅に低下し、営業利益は11億40百万円(同16.7%増)、経常利益は11億67百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億40百万円(同49.0%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、独自の意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) を更に徹底するとともに、授業品質向上のための研修強化等の施策を推進し、競争力の強化と人材の育成に注力してまいりました。また、平成29年度からの大阪府高校入試改革も見据え、従来の指導形態に加え、英語力の強化対策として速読英語やオンライン小学生英語コースの拡充、ICTを活用した映像授業の配信エリア拡大、中高一貫校受験対策コースの設置、完全個別指導システムによる医系専門予備校MedSUR(メッドシュール)の設置等、時代の変化に対応した業態開発を行ってまいりました。

尚、当事業年度の校舎数は新規出校3校・移転2校・統廃合6校を実施し、170校となりました。生徒数は、前期末に11校の統廃合を実施した影響もあり、期中平均生徒数は19,276名(前年同期比4.1%減)となりました。

これらの結果、売上高は80億48百万円(同2.0%減)、営業利益(セグメント利益)は12億89百万円(同3.0%減)となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業におきましては、今年度より通信制高校としての特色を活かし、ICT教育の本格的推進と時代の要請にフィットした魅力あるコース拡充を図ってまいりました。ICT教育では全生徒を対象にタブレット端末を貸与し、映像・音声による授業配信とともに、タブレット上でのレポート作成・提出・進捗管理を一体的に行っております。また、多様なスペシャリスト育成を図る異業種パートナーとの提携により、渡辺プロダクショングループの「ワタナベエンターテインメント」が運営する「渡辺高等学院」と提携した芸能コースをはじめ、スポーツ、美容、クリエイター、ペットなど多様なコースを展開してまいりました。

尚、当事業年度の校舎数は移転2校・統廃合1校・業態転換1校を実施し、37校となりました。生徒数は、従来設置していましたが高認通学コースを廃止しているため、期中平均生徒数6,332名(前年同期比6.2%減)となりました。しかしながら、ICT活用等、付加価値の向上に伴う授業料単価向上により、売上高は41億82百万円(同2.0%増)、営業利益(セグメント利益)は7億4百万円(同8.7%増)となりました。

その他

その他につきましては、主に、幼児教育、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、売上高は14億48百万円(同3.8%減)、営業利益(セグメント利益)は1億4百万円(同24.4%減)となりました。

(参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況)

(千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	20,096	8,215,898	59.4	19,276	8,048,877	58.8	2.0
高校・キャリア支援事業	6,750	4,099,345	29.7	6,332	4,182,131	30.6	2.0
その他	378	1,504,684	10.9	395	1,448,109	10.6	3.8
計	27,224	13,819,927	100.0	26,003	13,679,118	100.0	1.0

(注1) 生徒数は期中平均数を記載しております。

(注2) 「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

(注3) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

・次期の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな回復傾向が続く中、新興国景気の下振れや円高の影響は輸出関連産業の業績への不安材料となっております。また、少子高齢化の進行、消費者のライフスタイルの多様化、グローバル化の急速な進展などに加え、生活必需品の値上げや実質賃金の伸び悩みにより、個人消費にも弱い動きが見られ、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、サービス品質向上に注力するとともに、時代の変化に対応した商品の提供や業態開発を通じて、顧客へのサービス力向上に努めてまいります。

次期につきましては、中核事業である学習塾事業および高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、新規10校の出店を計画しており、積極的な新規出店を行ってまいります。また、ICT教育ソリューションの展開、インバウンド型日本語教育等の新分野進出を行ってまいります。先行投資とはなりますが、これらの次代に向けた成長戦略実行のため、人的資源の確保と養成、設備の増強、M&Aおよび資本・業務提携等の施策を実施していく方針であります。

通期の業績につきましては、連結売上高142億81百万円(前年同期比4.4%増)、連結営業利益7億96百万円(同30.2%減)、連結経常利益7億45百万円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億49百万円(同35.4%減)を見込んでおります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億89百万円減少し、118億円となりました。これは主に、現金及び預金が6億85百万円増加し、有形固定資産が9億89百万円、投資有価証券が51百万円、繰延税金資産(固定)が89百万円、保険積立金が1億96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて11億45百万円減少し、68億34百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億69百万円、未払法人税等が1億97百万円、長期借入金が5億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円増加し、49億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億83百万円、土地再評価差額金が1億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加し、45億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億99百万円(前年同期は18億94百万円の資金の増加)となりました。これは主に、前受金の増加1億12百万円、非資金取引として減価償却費の計上4億円及び減損損失の発生3億97百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は5億44百万円(前年同期は1億84百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億78百万円、無形固定資産の取得による支出1億26百万円、保険積立金の積立による支出1億90百万円、有形固定資産の売却による収入5億48百万円、保険積立金の解約による収入4億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7億46百万円(前年同期は11億37百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入15億円、短期借入金の返済による支出13億7百万円、長期借入金の返済による支出6億76百万円、社債の償還による支出1億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	30.4%	30.4%	30.7%	34.4%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	19.0%	25.5%	24.1%	26.2%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	257.2%	-	366.2%	98.4%	133.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1倍	-	18.3倍	64.8倍	51.8倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しており、平成27年12月7日に実施済みの中間配当金1株あたり8円(創立40周年の記念配当を含む)とあわせまして、年間配当金は1株あたり16円を予定しております。

次期の1株当たり配当金につきましては、財務基盤の安定化が実現できていることから、普通配当額を増額し、中間配当金は6円、期末配当金は10円、年間配当金は1株当たり16円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末 (内、記念配当)	期末	合計 (内、記念配当)
平成29年3月期予想	6円	10円	16円
(ご参考)			
平成28年3月期予想	-	8円	16円 (2.5円)
平成28年3月期実績	8円 (2.5円)	-	

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいた当社の経営判断や予測によるものであります。

業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

顧客情報保護については、社内管理体制を整備して厳重に行っておりますが、何らかの原因により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

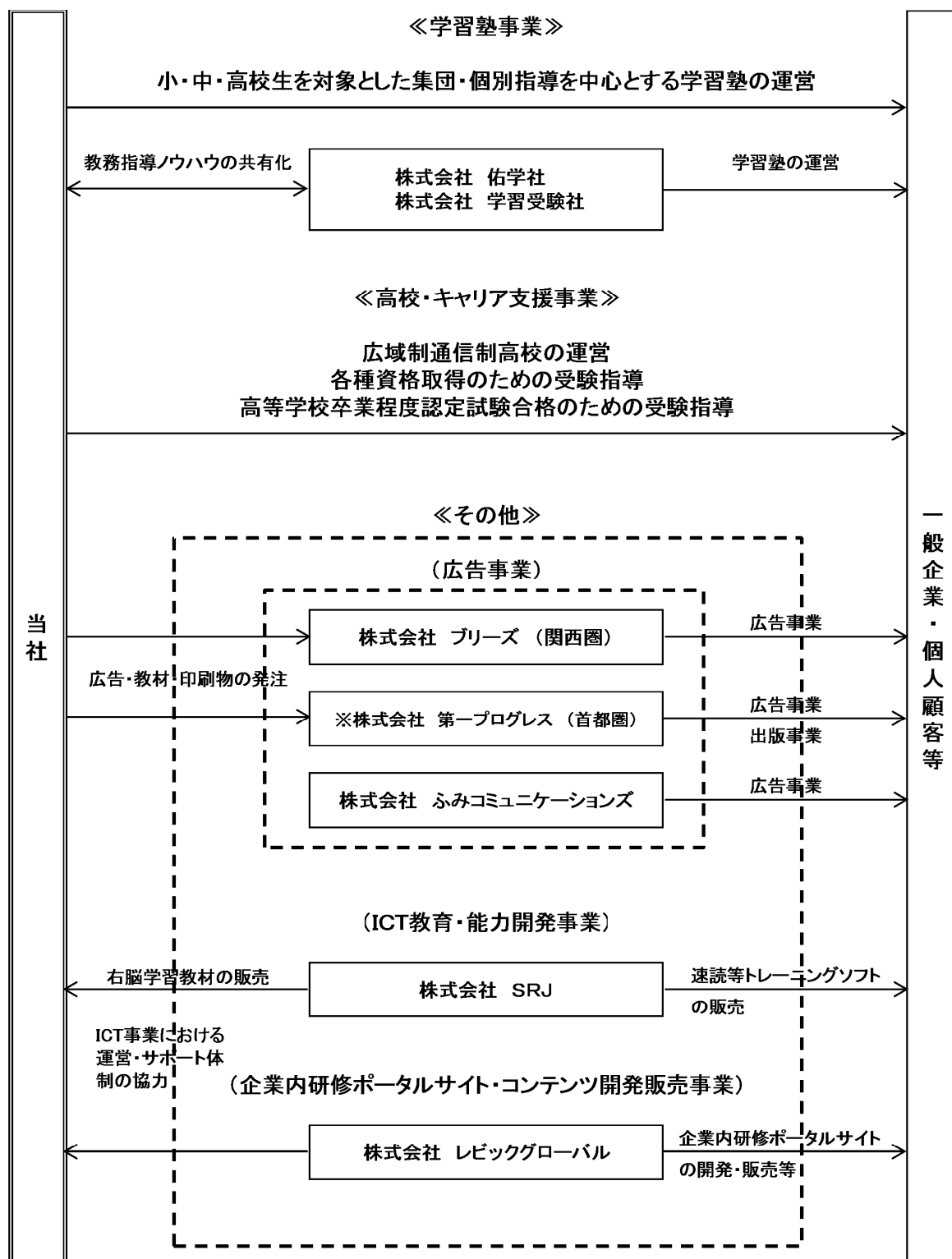
大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な自然災害により校舎等のサービス拠点の設備や資産、人的資源等に被害が発生した場合には、営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社、並びに持分法適用関連会社3社により構成されております。企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは株主を重視し、財務体質の強化による株主価値向上を図る観点より、株主資本の効率性を指標とするROE(株主資本利益率)を重要な経営指標としていきたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループの対処すべき課題としましては 顧客満足度の向上、 サービス品質の強化、 商品の再構築と業態開発、 事業領域の拡大、 人材育成とマネジメントの強化、 グループシナジーの再構築があります。競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、指導品質強化のための意欲喚起教育EMS (the Educational Method of Self-motivation) の徹底、入試制度への変化対応とICT教育の推進、対象学齢層の拡大とM&A・事業提携を含めた事業領域の拡大、研修強化と組織開発、グループ内戦略情報・人材のリレーションシップ構築等により事業基盤拡大を図ります。また、マーケットの変遷および競合への対応としてスクラップ&ビルドを強化するとともに、継続的なローコスト・オペレーションを実施してまいります。

中長期的な経営戦略といたしましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期に渡り寄与するため、既存事業の競争力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの提供をしてまいります。

当社グループとしましては、ICT教育・能力開発、グローバル人材教育、社会人教育等の分野において、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから資格取得および法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで拡充しており、これらの業態開発を通じて、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組んでまいります。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況

内部統制システムに関する基本的な考え方としましては、1.コンプライアンス体制を遵守する仕組が整備されていること 2.事業執行に係る仕組が効率的かつリスクに対応した仕組になっていること 3.財務報告の信頼性が担保されていること 4.資産の保全についても牽制システムがきいていること等の項目が、内部統制システムが機能している重要なポイントであると考えております。内部統制システムが機能するためには、これらの内容に係る規程類の整備は勿論のこと、取締役会(経営会議含む)、内部統制監査室、監査役会、会計監査人がそれぞれの守備範囲で十二分に役割を果たすとともに、お互いが緊密に連携してその目標達成に向けて一致団結し、同じ方向を向いて活動することが内部統制の実効性を確保する重要な要因であると考えております。

整備・運用状況については以下のとおりであります。

(1)当社は社内規程(経営基本規程、組織規程、人事規程、業務管理規程、法務コンプライアンス管理規程)を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってはこれらの社内規程を遵守することにより内部統制の確保を図っておりますが、より一層の充実を図るため、経営リスク管理規程、社内通報保護規程をそれぞれ制定しております。

(2)当社は、当社グループ各企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項については当社に報告に求めるなど、当社と当社グループ各企業が一体となった経営管理を行っております。

(3)経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また、取締役の職務の執行を監督する機関として取締役会を位置付け、原則月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(4)経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を主な目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は管掌する部門の業績確保に専念し、その任務を遂行しております。また、執行役員は月1回開催される経営会議において取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた経営課題全般について提案・検討して業務遂行に反映させております。

(5)社長直属の内部統制監査室を設置し、経営及び一般業務の一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行い、監査結果については取締役・監査役に報告し、是正措置を講じております。

(6)監査役と内部統制監査室は互いに連携し、必要により監査に同行し、多面的な視点からの意見交換を行っております。また、職務執行に必要な場合には、各部門の責任者や当社グループ各企業の監査役に加え、弁護士や公認会計士とも連携し、監査成果の達成を図っております。

(7)監査役は公正な監査を実施すべく、原則月1回監査役会を開催し、監査の結果や意見交換・協議を行い、必要なものについては取締役会に報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

(8)監査役と会計監査人は年2回の定期的会合(それ以外にも必要に応じて随時)の機会を持ち、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信憑性や資産の保全状況についても確認を行っております。

なお、当社は、「会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号。以下、「改正会社法」といいます)」の施行に伴い、平成27年4月30日開催の取締役会において、平成27年5月1日付で「当社の内部統制システムの基本方針」の一部を改定することについて決議し、当社の内部統制システム構築に関する基本方針を示しております。

また、当社及び当社グループ各企業において「財務報告に係る内部統制の基本方針」とそれに基づいた「財務報告に係る内部統制評価のための基本計画書」を定め、財務報告に係る内部統制を運用しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940,808	4,626,722
受取手形及び売掛金	144,440	178,239
授業料等未収入金	407,232	415,343
商品及び製品	27,086	29,204
教材	44,570	40,791
原材料及び貯蔵品	7,265	9,160
繰延税金資産	91,508	98,081
その他	351,859	277,577
貸倒引当金	39,669	7,040
流動資産合計	4,975,102	5,668,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,957,856	5,549,141
減価償却累計額	3,199,535	3,201,037
建物及び構築物(純額)	2,758,320	2,348,103
土地	934,550	437,237
リース資産	385,713	314,238
減価償却累計額	296,469	305,342
リース資産(純額)	89,244	8,895
建設仮勘定	5,911	1,669
その他	961,453	975,349
減価償却累計額	879,501	890,706
その他(純額)	81,951	84,643
有形固定資産合計	3,869,978	2,880,549
無形固定資産		
のれん	6,337	3,168
ソフトウェア	257,557	270,777
その他	68,205	57,116
無形固定資産合計	332,100	331,062
投資その他の資産		
投資有価証券	831,159	779,662
長期貸付金	101,032	92,098
差入保証金及び敷金	1,217,673	1,168,697
繰延税金資産	404,631	314,956
保険積立金	703,619	506,974
その他	80,959	85,014
貸倒引当金	26,308	26,220
投資その他の資産合計	3,312,766	2,921,183
固定資産合計	7,514,845	6,132,795
資産合計	12,489,948	11,800,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,805	254,058
短期借入金	310,889	503,790
1年内償還予定の社債	158,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	336,681	167,116
リース債務	21,779	19,680
未払金	389,775	416,677
未払法人税等	247,046	49,431
未払消費税等	210,102	83,228
前受金	2,579,453	2,692,262
賞与引当金	154,344	163,804
資産除去債務	8,506	10,099
その他	275,000	228,830
流動負債合計	4,944,383	4,698,980
固定負債		
社債	230,000	120,000
長期借入金	696,595	190,112
リース債務	109,796	89,895
退職給付に係る負債	865,568	879,398
役員退職慰労引当金	16,453	18,533
資産除去債務	670,857	677,365
その他	446,604	160,305
固定負債合計	3,035,874	2,135,610
負債合計	7,980,258	6,834,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,527,761
利益剰余金	1,922,689	2,106,672
自己株式	143,724	143,724
株主資本合計	4,595,553	4,790,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,423	151,531
土地再評価差額金	650,054	454,429
退職給付に係る調整累計額	147,667	113,651
その他の包括利益累計額合計	301,963	189,246
新株予約権	-	8,844
非支配株主持分	216,099	356,600
純資産合計	4,509,689	4,966,283
負債純資産合計	12,489,948	11,800,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,819,927	13,679,118
売上原価	9,911,252	9,721,168
売上総利益	3,908,675	3,957,950
販売費及び一般管理費	2,931,546	2,817,317
営業利益	977,129	1,140,632
営業外収益		
受取利息	9,324	8,802
受取配当金	15,050	15,027
持分法による投資利益	44,118	-
イベント協力金収入	5,689	5,203
その他	27,132	19,440
営業外収益合計	101,315	48,474
営業外費用		
支払利息	29,887	16,900
持分法による投資損失	-	430
貸倒引当金繰入額	9,502	121
その他	9,117	4,094
営業外費用合計	48,507	21,547
経常利益	1,029,936	1,167,559
特別利益		
固定資産売却益	462	16,188
投資有価証券売却益	-	44,056
関係会社株式売却益	1,026	-
持分変動利益	27,790	-
保険解約返戻金	28,711	66,602
受取補償金	-	46,190
その他	2,000	10,695
特別利益合計	59,991	183,732
特別損失		
固定資産除却損	6,164	5,305
減損損失	362,549	397,631
関係会社出資金評価損	1,000	9,205
その他	11,769	8,904
特別損失合計	381,483	421,047
税金等調整前当期純利益	708,444	930,244
法人税、住民税及び事業税	390,347	187,508
法人税等調整額	42,743	122,586
法人税等合計	347,603	310,094
当期純利益	360,841	620,150
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,985	79,545
親会社株主に帰属する当期純利益	362,826	540,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	360,841	620,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,256	48,892
退職給付に係る調整額	165,989	34,015
その他の包括利益合計	227,245	82,908
包括利益	588,086	537,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,072	457,696
非支配株主に係る包括利益	1,985	79,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
剰余金の配当			135,840		135,840
親会社株主に帰属する当期純利益			362,826		362,826
土地再評価差額金の取崩			486		486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	227,472	-	227,472
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	143,724	4,595,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	139,167	649,568	18,321	528,722	-	200,575	4,039,933
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
連結子会社株式の売却による持分の増減							
剰余金の配当							135,840
親会社株主に帰属する当期純利益							362,826
土地再評価差額金の取崩							486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,256	486	165,989	226,758		15,523	242,282
当期変動額合計	61,256	486	165,989	226,758		15,523	469,755
当期末残高	200,423	650,054	147,667	301,963	-	216,099	4,509,689

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,922,689	143,724	4,595,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,160			1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,707			11,707
剰余金の配当			160,996		160,996
親会社株主に帰属する当期純利益			540,604		540,604
土地再評価差額金の取崩			195,625		195,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,547	183,983	-	194,531
当期末残高	1,299,375	1,527,761	2,106,672	143,724	4,790,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,423	650,054	147,667	301,963	-	216,099	4,509,689
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,160
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,707
剰余金の配当							160,996
親会社株主に帰属する当期純利益							540,604
土地再評価差額金の取崩							195,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,892	195,625	34,015	112,716	8,844	140,500	262,062
当期変動額合計	48,892	195,625	34,015	112,716	8,844	140,500	456,593
当期末残高	151,531	454,429	113,651	189,246	8,844	356,600	4,966,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,444	930,244
減価償却費	579,330	400,118
減損損失	362,549	397,631
株式報酬費用	-	8,844
固定資産除却損	6,164	5,305
関係会社出資金評価損	1,000	9,205
保険解約返戻金	28,711	66,602
持分変動損益(は益)	27,790	-
のれん償却額	3,526	3,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,681	32,716
賞与引当金の増減額(は減少)	2,755	9,460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,182	36,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	385,990	2,080
受取利息及び受取配当金	24,375	23,829
支払利息	29,887	16,900
持分法による投資損益(は益)	44,118	430
投資有価証券評価損益(は益)	11,769	6,761
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,056
関係会社株式売却損益(は益)	1,026	-
有形固定資産除売却損益(は益)	462	16,188
売上債権の増減額(は増加)	28,940	41,910
たな卸資産の増減額(は増加)	41,750	1,164
仕入債務の増減額(は減少)	610	1,253
前受金の増減額(は減少)	435,394	112,808
その他の資産の増減額(は増加)	42,966	87,814
その他の負債の増減額(は減少)	537,299	422,365
その他	2,000	11,859
小計	2,183,319	1,294,380
利息及び配当金の受取額	37,941	23,205
利息の支払額	29,222	17,363
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	297,896	400,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,141	899,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149,035	64,002
定期預金の払戻による収入	159,045	64,944
有形固定資産の取得による支出	136,225	178,526
有形固定資産の売却による収入	462	548,920
無形固定資産の取得による支出	103,321	126,885
投資有価証券の取得による支出	219,761	50,000
投資有価証券の売却による収入	72,096	84,165
投資有価証券の償還による収入	100,000	8,356
関係会社株式の取得による支出	4,000	22,500
関係会社株式の売却による収入	13,290	-
資産除去債務の履行による支出	51,628	29,046
差入保証金及び敷金等の増減額(は増加)	122,455	47,346
保険積立金の積立による支出	128,348	190,845
保険積立金の解約による収入	136,248	454,092
その他	3,882	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,839	544,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,407,099	1,500,000
短期借入金の返済による支出	2,867,016	1,307,099
長期借入れによる収入	59,650	-
長期借入金の返済による支出	366,108	676,047
社債の償還による支出	203,000	158,000
リース債務の返済による支出	64,905	21,999
非支配株主からの払込みによる収入	39,870	-
配当金の支払額	136,119	160,789
非支配株主への配当金の支払額	6,950	1,310
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	1,160
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	-	79,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,479	746,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,823	696,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,033	3,849,856
現金及び現金同等物の期末残高	3,849,856	4,546,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、広域制通信制高校の運営及び各種資格取得のための受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,898	4,099,345	12,315,243	1,504,684	13,819,927	-	13,819,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	-	202	976,812	977,015	977,015	-
計	8,216,101	4,099,345	12,315,446	2,481,496	14,796,943	977,015	13,819,927
セグメント利益	1,329,387	647,962	1,977,349	138,545	2,115,895	1,138,766	977,129
セグメント資産	4,130,398	1,779,427	5,909,826	1,283,545	7,193,371	5,296,576	12,489,948
その他の項目							
減価償却費	269,571	154,865	424,437	84,221	508,659	70,671	579,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	207,817	136,184	344,002	109,180	453,182	30,485	483,668

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,138,766千円には、セグメント間取引消去1,076千円、のれん償却額 3,526千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,136,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,296,576千円には、セグメント間取引消去 140,520千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,437,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額70,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,485千円には、東京本部移転に伴う附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048,877	4,182,131	12,231,008	1,448,109	13,679,118	-	13,679,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,057,956	1,057,956	1,057,956	-
計	8,048,877	4,182,131	12,231,008	2,506,066	14,737,074	1,057,956	13,679,118
セグメント利益	1,289,102	704,042	1,993,145	104,732	2,097,877	957,245	1,140,632
セグメント資産	3,792,467	1,067,945	4,860,412	1,500,133	6,360,545	5,440,329	11,800,874
その他の項目							
減価償却費	190,037	118,141	308,179	65,019	373,198	26,919	400,118
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,114	110,508	200,623	89,001	289,624	21,993	311,617

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 957,245千円には、セグメント間取引消去3,015千円、のれん償却額 3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 957,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,440,329千円には、セグメント間取引消去 151,467千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,591,796千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,993千円には、クラウド化環境構築に係るソフトウェア等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	426.70円	457.24円
1株当たり当期純利益金額	36.06円	53.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	53.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	362,826	540,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,826	540,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額調整額 (千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。